

平成30年度 秋田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略検証委員会 会議録

日 時 平成30年8月2日（木）午後3時～午後4時10分

会 場 秋田市役所5階 第3委員会室

出席者

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員（5名出席）

山口邦雄委員、進藤史明委員、佐藤裕之委員、野口良孝委員、山崎純委員

市側

企画財政部長、企画財政部次長、総務部財産管理活用課公共施設管理室長、観光文化スポーツ部次長、市民生活部次長、福祉保健部次長、保健所次長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、建設部建設総務課長、都市整備部次長、教育次長、企画調整課長、移住促進担当課長、人口減少対策担当課長、企画調整課長補佐

次 第

1 開会

2 企画財政部長あいさつ

3 議事

(1) 地方創生推進交付金および地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

活用事業（平成29年度実施事業）の実施結果について【資料1、2】

(2) 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の平成29年度末

実績等について【資料3、4、5】

(3) その他

4 閉会

- 1 開 会 (省略)
- 2 企画財政部長あいさつ (省略)
- 3 議 事

人口減少対策担当課長	議事(1) 地方創生推進交付金および地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業(平成29年度実施事業)の実施結果について(資料1、2に基づき説明)
山口会長	資料1、2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。
佐藤委員	「農家のパーティ」というブランドを立ち上げているが、イメージの浸透度はどう実感しているのか。
産業振興部次長	秋田市の農家・農業そのものに光をあてることを目的として様々なキャンペーンをやっているが、今一つ露出度が不足していると捉えている。今後は露出度を上げられるような方策を目指していきたい。
佐藤委員	「農家のパーティ」はどこでもだれでも使えるようなブランドイメージのように感じる。これが秋田の農業だと感じるようなアピールがないと、なかなか地元の人が認知しにくいように感じるため、工夫が必要だと思う。
産業振興部次長	意見として承り、今後に活かしていきたいと考える。
山口会長	「農家のパーティ」では、どういった取組を行っているのか。
産業振興部次長	農家と事業者がタグを組んで行う仕掛けを行っている。例えば、朝採れ枝豆をその日の内に市内のスーパーなどで販売しており、そのパッケージには「農家のパーティ」というタグを貼っているほか、裏側には美大の生徒が、「秋田の農業」をイメージしたデザインを印刷し、取組をPRしている。また、地産地消店を認定しており、飲食店やスーパーの売り場で、秋田市産品を使っている、売っているところにはのぼりなども貸出している。

山崎委員	<p>「農家のパーティ」のポスターやのぼりは、素敵なデザインなので目を引くと思う。ただし、「農家のパーティ」のタグを、JAが一つ一つ手作業で付けているようなので、効率化を図ってはどうかと思う。</p>
進藤委員	<p>肉用牛の販売額が目標に近い数値のようだが要因は何か。</p>
産業振興部次長	<p>要因としては2つ挙げられる。</p> <p>1つ目は、天候に左右されないことである。</p> <p>2つ目は、昨年、600頭規模の大規模牛舎を市の補助事業で作っているため、今後順調に推移すると見込んでいることである。</p> <p>枝豆については、昨年度、目標に近い作付面積を確保したとJAから聞いていたが、7月、8月の豪雨で被害を受け、目標の約3割減となってしまった。</p> <p>ダリアの販売額は順調に伸びてきていたが、枝豆同様、豪雨の被害を受けたことで、目標を達成できなかった。また、豪雨の影響で今年の作付をやめてしまった農家もいるため、目標達成を見込めるだけの作付面積を確保できていない。今後のてこ入れが必要だと考えている。</p>
進藤委員	<p>生産量が確保できれば売筋があるということで、将来有望だと思う。</p> <p>また、えだまめ・ダリアを活用した加工品の数は順調に推移しているのか？</p>
産業振興部次長	<p>加工商品は良いものができていると認識している。ただ、良いものができても値段が高いと売れないので、コスト面とのバランスの調整が必要になってくると考えている。</p> <p>作成した加工品の中では、「枝豆パウダー」にお菓子業界が興味を示しており、スイーツ・お菓子が今後できてくるのではないかと期待している。</p> <p>また、「枝豆パウダー」は生鮮で売り物にならないものを加工できるので、冷凍物に与える買い取り単価をうまく調整できるのではないかと考えており、その仕組みづくりをJAと協議しながら進めていきたい。</p>

進藤委員	秋田市が市外、県外にアピールできる良い武器のようなものができるのは、企業としてもうれしいと思うので、ぜひがんばっていただきたい。
佐藤委員	秋田市農業ブランド確立事業の初年度である平成28年度には、枝豆加工品のサンプルを会合などの場で見かけていたが、最近は見なくなっている。事業の主体は分からないが、こまめなアピールを働きかけてもらいたい。
産業振興部次長	加工品は、まだ商品開発の段階のため、コストに見合った開発まで至っていない。今後、一次二次加工施設の整備が必要となるが、施設整備が停滞していることが課題である。
山崎委員	農業の課題は、冬期間と担い手不足だと思うが、「農業ブランド確立事業」の中で改善が図られるような取組はあるのか。
産業振興部次長	この事業の中で担い手不足の解消等に関わる取組は行っていないが、通常の事業の中で、担い手育成・確保事業を行っている。 その中で若手の農家が育成されており、「農家のパーティプロジェクト」にも参加してもらっている。
山口会長	「東北6市連携による祭りコンテンツ等を活用した観光連携プロジェクト」について、目標達成の可能性を「高い」としているが、根拠は何か。
観光文化スポーツ部次長	平成29年度の実績として、仙台の七夕まつりは、天気の影響で観光客数が落ち込んでしまった。しかしながら、そうした特殊要因を除くと概ね増加傾向にあることに加えて、東北6市が連携してお客さんを呼び込む取組をさらに推進することとしているため、目標達成の可能性は高いと見込んでいる。
山口会長	東北六魂祭の観光客数は、今まで上り調子で推移していたのか。
観光文化スポーツ部次長	東北六魂祭は、昨年から東北絆まつりと名称を変更して、仙台市で開催し、今年は盛岡市で開催したが、根強い人気があり、いずれも集客数は増えている。

山口会長	地方創生応援税制活用事業について、移住者数が順調に推移しているが、昨年に引き続き、30代や40代の子育て世帯の移住者が多いのか。
移住促進担当課長	移住者のうち、20代から40代までで、約9割を占めており、この傾向は今後も続くものと考えている。
山口会長	その要因は何か分析しているのか。
移住促進担当課長	移住の際のキーとなるのは、子どもが生まれたタイミングというのが一つとしてあると考えている。子どもが生まれたときに、このままの子育て環境で良いのかと考える方が移住者に多い。秋田に移住してくる人は、夫婦のどちらかが秋田の出身である場合が多いので、自分の育った環境で子どもを育てたいとの思いで、本市に移住してきているのではないかと。
人口減少対策担当課長	議事(2) 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の平成29年度末実績等について (資料3、4、5に基づき説明)
山口会長	資料3、4、5について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。
野口委員	高齢者が積極的にボランティア活動に従事することで、健康寿命の延伸にもつながるので、今後も受入れ体制の充実を図ってほしい。
佐藤委員	数値目標②市の施策による雇用創出数に農業法人等への雇用就農とあるが、離農者数は把握しているのか。
産業振興部次長	離農者については把握していない。
佐藤委員	トータルで農業従事者が増えているか減っているかを見る必要があると考えるがどうか。
産業振興部次長	数字的には出ていないが、農業は大規模化、法人化が進んでい

るので、個人農家は減っており、一人あたりの耕作面積は増えている。

進藤委員 アンダー35正社員化促進事業について、多くの企業が利用していると思うが、目標達成の可能性を低いとしているのはなぜなのか。

産業振興部次長 目標達成の可能性を低いとした理由は、3年間で1,200人の正規雇用転換という目標としていたが、2年間で580人の実績であるため、もう1年で残りの数を達成するのは難しいと考えている。

進藤委員 今年度から40歳未満に対象を拡大しているので、その分は増えるのではないかと考える。まだ制度を知らなかったり、足踏みしている企業があると思うので、それらの要因を把握しないと利用者は伸びないのではないかと。
せっかくいい事業なので、多くの企業に利用していただけるよう突っ込んだ調査をしてほしいと思う。

佐藤委員 移住に関する専門相談員は、どのような活動をしているのか。

移住促進担当課長 東京事務所にある移住相談センターは平成28年度に設置し、専門相談員を平成29年度に配置した。具体的な取り組みは、移住希望者の相談を受けたり、就職に関する履歴書の添削を行ったりしている。また、首都圏大学のキャリアセンターを訪問し、本市のPRなども行っている。

その結果、移住に関する新規相談者数が、平成28年度の39名から平成29年度は114名と大幅増となっている。

佐藤委員 有楽町にあるふるさと回帰支援センターによると、秋田県は移住地希望ランキングで上位にあるようだが、秋田市がその数字を押し上げているなどの要因があるのか。

移住促進担当課長 平成29年度は、秋田県全体の移住者数が335名、そのうち秋田市が135名と、約40%の方が秋田市を移住地として選んでいることが要因の一つとして考えられる。

山口会長	年度によって数字の上昇、下降を極端に繰り返している指標（全出生数に占める第2子出生数の割合、開業率、助成対象コンベンション数）があるが、要因について教えてほしい。
子ども未来部次長	<p>「全出生数に占める第2子出生数の割合」が減ったのは、第2子の出生数が減ったこともあるが、平成29年度は第3子の出生数が増えたことで、第2子の割合が減ってしまったことも一つの要因である。</p> <p>1年の間で秋田市で生まれた子どもの数を、第1子の方が何人、第2子の方が何人、第3子以降の方が何人、と数えているので、昨年度は第3子が増えた分、第2子の割合はどうしても減ってしまう。</p>
人口減少対策担当課長	<p>補足として、この目標を設定したのは、総合計画の策定と同時期だったが、当時は第2子に踏み込めない状況を改善しなければならないという事情があった。</p> <p>しかし、近年は全体的に出生数が減っていることを踏まえ、今年度から第1子保育料無償化を実施しているため、今後は第1子の割合が増える可能性もある。そのため、今後は、第2子の割合が横ばい又は悪化する可能性もある。</p>
佐藤委員	目標の取り方として、「第2子以降の割合」にした方がいいのではないか。せっかく第3子が増えているのに、それを無視してC評価とするのはかわいそうな気がする。計画の途中だが、目標値を変えたらどうか。
人口減少対策担当課長	来年度以降、「進捗状況の説明」の欄で、第2子以降の割合がどれくらいだったかを説明するなど一つの方法としてあると思う。
山口会長	<p>指標を状況に応じて変えることは好ましくないため、今の説明の形で対応したらどうか。</p> <p>次に、開業率が上下している要因について教えてほしい。</p>
産業振興部次長	「開業率」は、市の施策よりも、社会情勢に大きく影響を受ける指標と考える。景気の動向に左右されている印象を受けているので、直接、市の施策によって大きく変化するとは考えていない。

山口会長	新規設立法人はどういった職種が多いのか。
産業振興部次長	職種は様々あるが、サービス業、飲食業が最近は多い傾向にある。
山口会長	「助成対象コンベンション参加人数」の実績が上下している要因はなにか。
観光文化スポーツ部次長	大型コンベンションの開催に左右されるところがある。平成28年度は、コンベンション開催数は増加していたが、1,000人以上の大型コンベンションが極端に少なかったことから、実績が悪化していた。昨年度は、大型コンベンションが平成28年度より2件増えたことから、ある程度改善している。
山崎委員	<p>「全出生数に占める第2子出生数の割合」の実績をどのように分析しているのか。</p> <p>また、「放課後児童クラブ登録児童数」について、実績は伸びており、施設も増えていると思うが、施設で働く人の担い手不足が長年言われていると思う。市として改善策はあるのか。</p> <p>「市外への転出超過の改善」については、いったん秋田市を離れた若者をいかに秋田市に戻すかが重要な課題と考える。若者が秋田に戻ってくるためには、安定した雇用を確保し、魅力ある企業がなくてはならないと思うが、若者にターゲットを絞った対策はあるのか教えてほしい。</p>
子ども未来部次長	<p>平成28年度の第1子の割合は47%、第2子は39%、第3子は14%であったのに対して、平成29年度の第1子の割合は47%、第2子は37%、第3子は16%となった。割合から見ると、平成29年度は、第3子以降のお子さんを生んだ方が多かったと考えられるので、喜ばしいことだと考える。経済的な面を含めて、今後もすべての子育ての方に対する支援をしていく必要があると感じた。</p> <p>放課後児童クラブについては、施設が増えるとともに、法人において、職員はある程度充足する形にしていると思うが、辞めた方の次が見つからないなどの課題はあると聞いている。市としては、各団体やクラブからの相談に乗るなどして支援していきたい</p>

	と考える。
山崎委員	放課後児童クラブの担い手不足の理由はどのように考えているか。
子ども未来部次長	個々のクラブの状況によると思うが、勤務時間が、放課後から親が迎えに来る夕方までの時間帯であるため、希望する人が少ないことが一つの要因であると考えている。
山口会長	「転出超過の改善」に関連して、若者の雇用についてはどうか。
産業振興部次長	現状で、大規模な工場の誘致は難しいと考える。その中で、昨年は、トヨタの主要企業の一つである「ジェイテクト」のソフトウェア開発部門を企業誘致し、操業時の雇用者22名のうち16名がAターン就職であった。企業から話を聞くと、秋田は教育水準が高く、優秀な人材が多いため、秋田へ来たと話していたことから、明るい事例と考えている。今後も、若い方の活躍が期待されるICT関連産業を中心として企業誘致に力を入れていきたい。
山崎委員	良い事例を若者たちに知っていただく必要があると思うので、情報提供をしっかりとやってもらいたい。
移住促進担当課長	Aターンフェアなどを通じて、学生や若者に対して企業情報を発信しているので、今後も情報提供していきたい。
佐藤委員	大きな企業や工場を誘致することは、秋田の産業構造の中で足りない部分を補うための取組として重要だと考える。 一方で、総合戦略で、「雇用」と言わず「しごと」と表記している意味を良く考える必要があるのではないか。例えば由利本荘市では継業に力を入れている。これは、大手企業の誘致が難しい中で、地域産業に目を当てた「しごと」の創出だが、こうした取組を行政がしていく必要があると思うので検討していただきたい。
産業振興部次長	現在、商店街や中心市街地の空き店舗への出店に対する補助を行っているが、以前の基準を緩和しているため、出店数は増えている。先ほど企業誘致の説明をしたが、基本は地元中小企業にが

んばってもらふことなので、今後とも支援していきたい。

山口会長 総合戦略の取組は、外部の委員の意見を踏まえて、P D C Aサイクルで毎年度見直ししていくこととしているが、ここで出た意見を各部局が持ち帰り、粛々と来年度に向けて事業をやっていく今の形でいいのか。それとも大局的に考えて、秋田市のここが重要ではないのかななどの意見を出す必要もあるのではないか。

人口減少対策担当課長 総合戦略にK P Iを設定しているので、それぞれの実績に対して本日は意見を頂いており、議論の中であった「継業」という新たな観点のお話もいただいている。これまでの振り返りと、今後の提言といった双方の観点からご意見を頂戴できればと考えている。

山口会長 市が人口減少対策としてどのあたりに力を入れていくのか、といったような市の見解はあるのか。

人口減少対策担当課長 総合戦略上では、自然減を抑制させるために、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の1番目に掲げており、人口減少対策として力を入れていくところとしては、合計特殊出生率を上げるところにあると考える。

山口会長 合計特殊出生率は、個別の政策で簡単に上がるようなものではなく、様々な政策の掛け合わせにより改善されていくと思う。
その他意見はないか。

野口委員 災害が多くなっている中で、最近は避難訓練や防災訓練に取り組む町内会が増え、災害に対する意識が高くなっていると思うので、引き続き力を入れて続けてほしい。

進藤委員 最近は働き方改革や子育て支援など企業側の負担が大きくなっており、企業経営者として自分たちの努力だけでは難しいところが出てきている。昨年、私の会社で産休、育休に入った人が二人同時に出たときは、人員のやり繰りが大変だった。制度上、個人に対する支援はあるが、企業側に対する支援があまりないので、行政からの支援をお願いしたい。

山口会長	<p>ワーク・ライフ・バランス推進事業などで、企業PRをしてもらっているのは大変ありがたいと思っている。今後は、企業の働き方改革や子育て支援などに対して、金銭的な援助をお願いしたい。</p> <p>時間が来たのでこれで終わるが、様々な意見が出たので、各部署で今後について検討してほしい。</p>
山口会長 人口減少対策担当課長	<p>議事(3) その他</p> <p>その他として、委員または事務局から何かあるか。</p> <p>本日お寄せいただいたご意見については、市として真摯に受け止め、可能な限り今後の取組に生かせるよう検討していく。</p> <p>については、今後の流れについて資料4にある意見内容と市の検討内容の列まで記載したものを、9月中にいったん委員にお送りするので、ご確認いただきたい。ご意見の内容については、本日使用した資料とあわせて、9月市議会においても報告するが、各部署で検討した結果は、市の対応の欄に記載して3月末に改めて各委員にお送りし、検証状況を広く市民に周知する観点から、ホームページ上でも公表することとしている。</p> <p>本市喫緊の最重要課題である人口減少の抑制に向け、各事業がより高い効果を得られるよう、次年度以降も継続的に検証委員会を実施してまいりたいと考えていることから、引き続きご協力くださるようお願いしたい。</p>

4 閉会（省略）